

# 地域包括支援センター運営状況調査票② 【センター業務状況入力シート】

**【注意事項】**

■ 調査時点と調査対象 ■

○特に記載がない限り、以下の時点、年度期間でお答えください。

時点：平成31年4月末時点

年度：平成30年4月1日～平成31年3月31日

○平成31年4月末時点の地域包括支援センター（以下「センター」という。）が調査対象となりますので、翌月1日以降に開設したセンターは調査対象外となります。

■ 基幹型センター、機能強化型センターの回答方法 ■

○基幹型センター及び機能強化型センターは、あくまでセンターの一類型であることから、法令等に定められる設置基準を満たす必要があります。

○個別の担当圏域を持ち、通常のセンター機能を果たす場合、センター入力シートを回答してください。

○一方、個別の担当圏域を持たず、市町村業務と一体化している場合、センター入力シートは回答せず、市町村入力シートで併せて回答してください。

■ サブセンターは本所と一体的に評価を実施してください（サブセンター単独でのセンター入力シートの回答は不要です） ■

○サブセンターは、本所、支所を合わせたセンター全体として人員配置基準を充足し、本所が統括機能を発揮しつつ、4機能（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント）を適切に果たす支所機能ですが、その性格を踏まえ本所であるセンターと一体的に評価を実施してください。また、ランチについては回答不要です。

■ 直営1か所で課内にセンターが設置されている場合の回答方法 ■

○直営1か所で課内にセンターが設置されている場合、調査項目によっては回答しにくい項目がありますが、市町村、センターそれぞれの立場に立って、両入力シートに回答してください。

■ 記入にあたって ■

○設問にある注意書き等をご確認の上回答してください。

○基本的にセンター職員であり管理的な立場にある方が回答してください。

○設問のうち、◆マークがあるものが評価指標です。回答にあたっては、「市町村及び地域包括センターの評価指標」に記載された趣旨・考え方および留意点についても、あわせてご参照ください。

※以下に該当するセンターは、回答欄に「1」を入力してください。

回答欄

・平成31年4月に新設された（圏域再編を含む）	
・平成31年4月から受託法人が変更になった（担当圏域は平成30年度と同一）	
・2019年5月1日以降に受託法人が変更になった	

## 0. 基本情報

### 0. 地域包括支援センター（以下「センター」）の概要

(1) 基本情報	回答内容	
Q1 都道府県名（文字記入）		
Q2 市町村名（文字記入）		
Q2-1 広域連合等の名称（文字記入）※介護保険における保険者が広域連合等である場合		
Q3 センターの名称（文字記入）		
Q4 電話番号（数字記入）※（記入例）03-3333-3333		
Q5 Eメールアドレス ※半角で記入すること		
Q6 FAX番号 ※（記入例）03-3333-3333		
Q7 センターの類型 当てはまるものに「1」を入力してください（1つ選択、ただし2と3は同時に選択可）。	1. 通常のセンター	
	2. 基幹型センター ※複数のセンターがある市町村の場合のみ	

		3. 機能強化型センター ※複数のセンターがある市町村の場合のみ	
<p>※基幹型センター：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターを指す。                  ※機能強化型センター：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターを指す。                  ※市町村内にセンターが1か所のみ場合は、「基幹型」「機能強化型」とはみなさない。</p>			
(2) 担当圏域 (平成31年4月末時点)		回答内容	
Q8	担当圏域における65歳以上人口 (実数) (数字記入) ※基幹型センターや機能強化型センターの場合、当該センター自体の担当圏域として設定された圏域の高齢者人口について回答し、当該センターが後方支援のみを担当する圏域の高齢者人口は含まない。(平成30年度とは取扱いが異なるため注意)	人	センターが1ヶ所のみ設置されている場合は、市町村全域をカバーしていることになるため、市町村の65歳以上人口を入力すること。
Q9	担当圏域の認定者数 (実数) (数字記入)	(a) 認定者数 (要介護1～要介護5)	人
		(b) 認定者数 (要支援1、要支援2)	人
		(c) 事業対象者数 (介護予防・日常生活支援総合事業における基本チェックリスト該当者)	人
(3) 設置主体		回答内容	
Q10	設置主体の直営・委託の別 (1つ選択) 1. 直営 →Q10-1へ 2. 委託 →Q10-2へ	※広域連合等が市町村に委託している場合は、「1.直営」としてください。	
Q10-1	【Q10で「1.直営」の場合のみ】 設置主体 (1つ選択) 1. 市町村 2. 広域連合等		
Q10-2	【Q10で「2.委託」の場合のみ】 設置主体 (1つ選択) 1. 社会福祉法人 (2を除く) 2. 社会福祉協議会 3. 医療法人・社会医療法人 4. 一般社団法人・公益社団法人 5. 一般財団法人・公益財団法人 6. 営利法人 (株式会社等) 7. NPO法人 8. その他	「8. その他」の場合、その内容を記載。(自由記述)	

I. 事業共通

1-1. 組織・運営体制	
(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。(平成30年度実績)	回答内容
◆Q 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。 11 (1つ選択) 1. はい 2. 示された方針に沿って事業計画を策定していない 3. 示された方針の内容を理解できなかった 4. 市町村から方針が示されていない	※平成31年度の運営について、平成31年4月末日までに示された運営方針が対象。 ※市町村が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q11-【Q11で「1.はい」の場合のみ】 1 平成31年度の事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※協議の方法等は問わない。 ※協議の記録(協議内容に関する議事メモ等)が残されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 12 (1つ選択)	

<p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※市町村からの支援・指導のあった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。</p>																		
<p>◆Q 市町村が設置する定期的な連絡会に、毎回出席していますか。 13 (1つ選択) 1. はい 2. 設置されているが、出席しないことがある 3. 定期的な連絡会が設置されていない</p>	<p>※原則的に毎回出席していれば、出席を予定していた連絡会に、虐待対応など緊急対応のため出席できないことがあった場合も、「1.はい」とする。</p>																		
<p><b>(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた取組を行っていますか。</b> <span style="float: right;">回答内容</span></p>																			
<p>◆Q 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について、Q14-1の 14 1.~7.のうち 3つ以上提供を受けていますか。(1つ選択) 1. はい</p>	<p>※Q14-1の1～7のうち3つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に、「1.はい」とする。</p>																		
<p>Q14-1【Q14で「1. はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p>	<table border="1"> <tr><td>1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口</td><td></td></tr> <tr><td>2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数</td><td></td></tr> <tr><td>3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果</td><td></td></tr> <tr><td>4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報</td><td></td></tr> <tr><td>5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報</td><td></td></tr> <tr><td>6. 地域の社会資源に関する情報</td><td></td></tr> <tr><td>7. その他ニーズ把握にとって必要な情報</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="background-color: yellow;"></td></tr> </table>	1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口		2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数		3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果		4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報		5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報		6. 地域の社会資源に関する情報		7. その他ニーズ把握にとって必要な情報		「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)			
1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口																			
2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数																			
3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果																			
4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報																			
5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報																			
6. 地域の社会資源に関する情報																			
7. その他ニーズ把握にとって必要な情報																			
「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)																			
<p>◆Q 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定していますか。(1つ選択) 15 1. はい 2. いいえ</p>	<p>※重点項目を定めた検討の記録(検討に関する会議のメモ等)が残されている場合、「1.はい」とする。</p>																		
<p><b>(3) 職員の確保・育成を図っていますか。</b> <span style="float: right;">回答内容</span></p>																			
<p>◆Q 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)について、必要数を配置していますか。(平成31年4月末時点)(1つ選択) 16 1. 3職種とも、「準ずる者」を除いた状態で必要数を配置できている 2. いいえ(1.以外)</p> <p>※3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。ただし、介護保険法施行規則第140条の66第1号口の基準が適用される場合は、それに基づく配置数を満たしている場合に、「1. 3職種とも、「準ずる者」を除いた状態で必要数を配置できている」とする。 ※3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を必要数配置した上で、必要数を超える人員として、それぞれの職種の準ずる者を配置している場合は、「1. 3職種とも、「準ずる者」を除いた状態で必要数を配置できている」とする。</p>																			
<p>◆Q 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されていますか。(1つ選択) 17 1. はい 2. いいえ</p>	<p>※主催者、研修内容・時間数は問わない。 ※平成31年4月末までにセンターに示されている場合に、「1.はい」とする。</p>																		
<p>◆Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ</p>	<p>※主催者、研修内容・時間数は問わない。 ※職場における教育訓練の方法としては、主に、OJT(On the Job Training: 職場での仕事の経験を通じた職業訓練)とOff-JT(Off the Job Training: 職場での仕事を離れての職業訓練)の2種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答すること。</p>																		
<p><b>(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。(平成30年度実績)</b> <span style="float: right;">回答内容</span></p>																			

◆Q 19 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）	
1. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している 2. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない 3. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等	
◆Q 20 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）	
1. 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している 2. 平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない 3. 平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等	
◆Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。（1つ選択）	
1. はい 2. いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に、「1.はい」とする。	

1-2. 個人情報の保護（平成30年度実績）

(1) 個人情報保護を徹底していますか。	回答内容
◆Q 22 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。（1つ選択）	
1. 方針に従って、整備している 2. いいえ（1. 以外） ※市町村の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	
◆Q 23 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。（1つ選択）	
1. はい 2. いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	
◆Q24 個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。（1つ選択）	
1. はい 2. いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	
◆Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。（1つ選択）	
1. はい 2. いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に、「1.はい」とする。	

1-3. 利用者満足の向上（平成30年度実績）

(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答内容
◆Q 26 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。（1つ選択）	
1. はい 2. いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	
◆Q 27 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。（1つ選択）	
1. はい 2. いいえ ※直営の場合は、相談窓口としてのセンターの立場からみて、保険者との間で連携がなされているかを評価する。 ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答内容
◆Q 28 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。（1つ選択）	

- 1. はい
- 2. いいえ

## II. 個別業務

### 2-1. 総合相談支援（平成30年度実績）

(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	回答内容		
<p>◆ Q29 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。（1つ選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ul> <p>※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークのことを指す。                      ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に、「1.はい」とする。</p>			
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	回答内容		
<p>◆ Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。（1つ選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ul> <p>※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが共通の条件を定めること。                      ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。</p>			
<p>◆ Q31 相談事例の分類方法を、市町村と共有していますか。（1つ選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ul>	<p>※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。                      ※データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。</p>		
<p>◆ Q32 前年度1年間の相談件数を市町村に報告していますか。（1つ選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ul>			
<p>Q32-1 前年度1年間の相談件数は、何件ですか。（数字記入）</p>	相談件数		件（延べ件数）
<p>Q32-2 【Q32-1で相談件数が1件以上の場合のみ】 うち、権利擁護に関する相談件数は何件ですか。（数字記入）</p>	うち、権利擁護に関する 相談件数		件（延べ件数）
<p>◆ Q33 前年度1年間に、相談事例解決のために市町村へ支援を要請し、その要請に対し市町村から支援がありましたか。（1つ選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ul>	<p>※市町村とセンターが対応困難な相談事例等への対応について、日頃から連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に、「1.はい」とする。</p>		
(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。	回答内容		
<p>◆ Q34 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめられていますか。（1つ選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ul>	<p>※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法については問わない。</p>		
<p>Q35 介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「4.」を選択する場合は1つだけ選択してください。</p>	1. 市町村や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している		
	2. 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている		
	3. その他		

		「3. その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）
	4. 特に対応していない	

**2-2. 権利擁護（平成30年度実績）**

(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。	回答内容	
◆ Q36 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準が、市町村から共有されていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※データまたは紙面で共有されている場合に、「1.はい」とする。	
Q37 前年度1年間において、成年後見制度の市町村長申立て及び本人・親族申立ての支援を行った事例は何件ですか。（実数）（数字記入）	申立ての支援を行った件数	件
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。	回答内容	
◆ Q38 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	
◆ Q39 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。	回答内容	
◆ Q40 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	
◆ Q41 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取組内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に、「1.はい」とする。	

**2-3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援（平成30年度実績）**

(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容	
◆ Q42 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に、「1.はい」とする。		
◆ Q43 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（平成31年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※データまたは紙面で提供している場合に、「1.はい」とする。	
◆ Q44 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題		

<p>に基づき事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 (1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ol>	<p>※センターが、事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。</p>
<p>◆ Q45 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 (1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ol>	<p>※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない。</p>
<p>◆ Q46 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ol>	
<p><b>(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。</b></p>	<p>回答内容</p>
<p>◆ Q47 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ol>	<p>※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。</p>

<p><b>2-4. 地域ケア会議（平成30年度実績）</b></p>	
<p><b>(1) 個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。</b></p>	<p>回答内容</p>
<p>◆ Q48 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されていますか。(平成31年4月末時点) (1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ol> <p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、その開催計画が策定され、データまたは紙面で市町村からセンターに示されている場合に、「1.はい」とする。 ※地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、計画された会議ごとに、いずれの機能を持つかが明示されており、かつ5つの機能の全てが、市町村における会議の体系全体の中に盛り込まれている必要がある。 ※スケジュールについては、少なくとも開催頻度等の目安が明確化されている必要がある。</p>	
<p>◆ Q49 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知していますか。(平成31年4月末時点) (1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ol>	<p>※センター職員・会議参加者・地域の関係機関のいずれにもデータまたは紙面で周知している場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>◆ Q50 センターの主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はい</li> <li>2. いいえ</li> </ol>	

<p>Q50-1 【Q50で「1. はい」の場合のみ】 個別事例について検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。（数字記入）</p> <p>※個別課題の解決、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見のいずれかもしくは全ての機能を踏まえた会議。</p>	開催回数		回
<p>Q50-2 【Q50で「1. はい」の場合のみ】 地域ケア会議で検討した個別ケースの実件数は何件ですか。 (実数) (数字記入)</p>	年		件
<p>◆Q51 センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※個別ケースの積み重ねから共通する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合、「1.はい」とする。</p>		
<p>Q52 センターの主催により、地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合、「1.はい」とする。</p>		
<p>Q52-1 【Q52で「1. はい」の場合のみ】 地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。（数字記入）</p> <p>※地域づくり・資源開発、政策形成のいずれかもしくは全ての機能を踏まえた会議。</p>	開催回数		回
<p><b>(2) 個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。</b></p>		<p>回答内容</p>	
<p>◆Q53 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。（1つ選択）</p> <p>1. 多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている 2. いいえ（1. 以外）</p>	<p>※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう(確認には見直しも含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題の明確化</li> <li>・長期・短期目標の確認</li> <li>・優先順位の確認</li> <li>・モニタリング方法の決定</li> <li>・支援や対応及び支援者や対応者の確認 等</li> </ul> <p>※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、『介護予防普及展開事業市町村向け手引き（厚生労働省老健局老人保健課 平成29年3月）』を参照。</p>		
<p>◆Q54 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※市町村から示された個人情報の取扱方針に基づき対応している場合に、「1.はい」とする。</p>		
<p>◆Q55 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に、「1.はい」とする。</p>		
<p>◆Q56 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。（1つ選択）</p>			

<p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実施状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例の全てにおいて実施している場合に、「1.はい」とする。</p>
<p>◆Q57 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ</p>	<p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に、「1.はい」とする。</p>

**2 - 5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（平成30年度実績）**

(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	回答内容
<p>◆Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート等）及び多職種の視点（地域ケア会議等）の活用について全て記載され、共有されている場合に、「1.はい」とする。</p>	
<p>◆Q59 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがありますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合、「1.はい」とする。</p>	
<p>◆Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市町村から提示され、それを活用している場合に、「1.はい」とする。</p>	
(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	回答内容
<p>◆Q 61 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ ※委託の有無に関わらず、市町村の作成した指針について、データまたは紙面で市町村から示されていれば、「1.はい」とする。</p>	
<p>◆Q 62 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進捗管理を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ ※委託実施していない場合は、市町村の作成した指針について、データまたは紙面で市町村から示されていれば、「1.はい」とする。</p>	

**Ⅲ. 事業連携**

**3 - 1. 在宅医療・介護連携（平成30年度実績）**

(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。	回答内容
<p>◆Q 63 医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。</p>	
<p>◆Q 64 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。</p>	

<p>◆Q 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	
--	--

**3-2. 認知症高齢者支援（平成30年度実績）**

(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。	回答内容
<p>◆Q 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。66（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に、「1.はい」とする。</p>

**3-3. 生活支援体制整備（平成30年度実績）**

(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	回答内容
<p>◆Q67 生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に、「1.はい」とする。</p>